

きらきら、つながる。

QTnet News Release

2023 年 9 月 14 日

株式会社 QTnet

福岡市中央区天神 1-12-20

法人向けマルチ生成 AI プラットフォーム「QT-GenAI」を共同開発 ～福岡市および大分銀行の生産性向上に向けた実証利用からスタート～

株式会社 QTnet（本店：福岡市、代表取締役社長：小倉良夫）は、アンドドット株式会社（東京都、代表取締役：茨木雄太）と、法人向けマルチ生成 AI プラットフォーム「QT-GenAI」を共同開発し、本日からサービス申込みの受付を開始いたしました。

本製品は、Microsoft 社の Azure OpenAI だけではなく、Google 社が提供する日本語版 PaLM2 も追加し、生成 AI をマルチに利用できる仕様となっています。また、組織内での AI 利用を安全に保つため、企業単位で利用環境を構築し、入力フィルタリングを行うなど高いセキュリティ基準で運用することができます。



左：QTnet 小倉社長

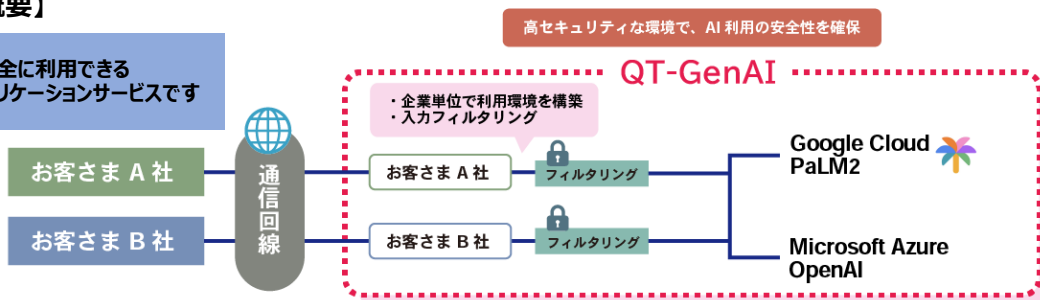
右：アンドドット茨木 CEO

また、福岡市および大分銀行（本店：大分市、頭取：後藤富一郎）において、本製品を活用した実証利用を実施し、行政および行内業務の生産性向上を検証していきます。

当社は地域や企業と共同で、最先端の ICT 技術を活用した課題解決に取り組んでいます。今後も、情報通信の更なる可能性を追求し、お客さまへ新たな “ワクワク” をもたらす新規事業・サービスを創出してまいります。

【QT-GenAI 概要】

複数の生成 AI を安全に利用できる
SaaS 型 Web アプリケーションサービスです



製品名	QT-GenAI
サービス内容	・生成 AI を安全に利用できる SaaS 型 Web アプリケーションサービスの提供 ・業務に応じたオリジナルテンプレートやプロンプト入力不要なモード機能の提供 ・生成 AI 活用の導入支援、研修およびガイドライン作成アドバイザー
サービス提供開始	2023 年 10 月 1 日から順次提供開始予定
価格	詳細はお問合せください（Mail: AI_Pro@qtnet.co.jp 担当：QTnet YOKA プロ部）

※Microsoft、Microsoft Azure、OpenAI は、米国 Microsoft Corporation およびその関連会社の商標です。

Google Cloud Platform、PaLM2 は、Google LLC の商標または登録商標です。

また、本文中に記載されている会社名、製品名は、各社の登録商標または商標です。

以 上

【提携会社】

アンドドット株式会社

- 当社のオープンイノベーションプログラム「TSUNAGU2020」で最優秀賞を受賞した ject 株式会社の茨木代表が、2023 年 6 月に生成 AI のソリューション事業に特化した会社を設立。
- 企業の生成 AI 戦略パートナーを中心に、戦略コンサル、システム開発、研修・教育を一貫して行う。

所 在 地 ： 東京都渋谷区元代々木町 52 番 7 - 3 0 2

代表取締役： 茨木 雄太

公式サイト： <https://and-dot.co.jp/>



【実証実験について】

福岡市

本取り組みは、福岡市実証実験フルサポート事業^{*1}に採択されました。

QT-GenAI の利用による、行政業務の効率化を検証します。

なお、研修を含めた QT-GenAI の利活用を通じて職員の AI リテラシー向上をはかります。

- 実施期間 2023 年 10 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日
- 検証内容
 - ・報告書や議事録作成業務など
 - ・庁内ドキュメントを QT-GenAI に取り込み、追加チューニングすることにより、独自カスタマイズを実施
- 実施場所 福岡市役所
- 本製品利用対象 市職員約 50 名（予定）

***1 福岡市実証実験フルサポート事業について**

福岡市実証実験フルサポート事業とは、福岡市と福岡地域戦略推進協議会が AI・IoT などの先端技術を活用した社会課題の解決や生活の質の向上などにつながる実証実験プロジェクトを全国から募集し、福岡市での実証実験を全面的にサポートするものです。

<https://www.city.fukuoka.lg.jp/soki/kikaku/mirai/fullsup/fullsupport.html>

**株式会社大分銀行**

QT-GenAI の利用による、行内業務の効率化を検証します。

なお、研修を含めた QT-GenAI の利活用を通じて行員の AI リテラシー向上をはかります。

- 実施期間 2023 年 10 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日
- 検証内容
 - ・文書作成や要約など各種業務
 - ・行内データを AI に取り込み、追加チューニングすることにより、独自カスタマイズを実施
- 本製品利用対象 本部